

運用報告書 (全体版)

第4期<決算日2017年5月15日>

DIAM新興企業日本株ファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	2013年5月21日から2023年5月15日までです。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	<p>主として今後値上がりが見込める国内の新興企業^(*)への投資を通じて、中長期的な信託財産の成長を目的として、積極的な運用を行います。</p> <p>(*) 当ファンドにおいて新興企業とは、優れた経営者のもとで新しいビジネスモデルや経営戦略を果敢に実行し付加価値の高い新商品を積極的に市場に投入するなどして、企業価値を増大させている(または今後の増大が期待できる)と委託者が考える企業をさします。</p> <p>徹底した企業分析、銘柄調査によって新興企業を厳選し、投資します。</p> <p>トップダウンアプローチにより現在の相場局面(リスクオン・オフ等)を判断し、これに応じた最適と考えられる業種や銘柄とその投資比率を決定します。</p> <p>株式の組入比率は、原則として高位を維持しますが、相場急落時等には、一時的に実質組入比率を下げる場合があります。</p>
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	決算日(原則として5月15日。休業日の場合は翌営業日。)に経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「DIAM新興企業日本株ファンド」は、2017年5月15日に第4期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	基 準 価 額			株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比	純 資 産 額
		税 分 込 配 金	期 騰 落	中 率			
(設 定 日) 2013年5月21日	円 10,000	円 -		% -	% -	% -	百万円 5,753
1期 (2014年5月15日)	10,349	0		3.5	67.1	21.9	74,620
2期 (2015年5月15日)	13,354	1,000		38.7	94.4	4.3	45,465
3期 (2016年5月16日)	11,927	0		△10.7	91.1	8.4	32,876
4期 (2017年5月15日)	13,134	0		10.1	93.5	6.3	25,133

(注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。

(注2) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注4) 運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指標を定めておりません。

(注5) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■当期中の基準価額の推移

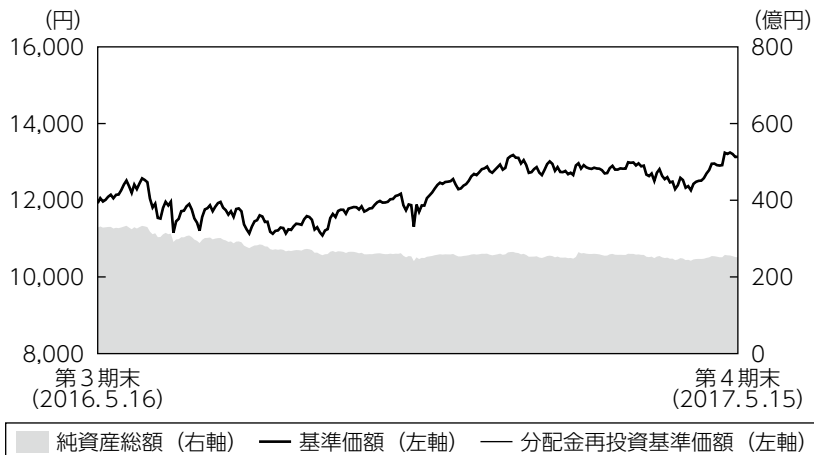
年 月 日	基 準 価 額	基 準 価 額			株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比
		騰 落 率				
(期 首) 2016年5月16日	円 11,927		% -	% 91.1	% 8.4	
5 月 末	12,515		4.9	91.7	8.2	
6 月 末	11,728		△1.7	93.6	5.3	
7 月 末	11,771		△1.3	94.3	5.5	
8 月 末	11,321		△5.1	94.0	5.5	
9 月 末	11,648		△2.3	95.1	4.5	
10 月 末	12,132		1.7	95.0	4.7	
11 月 末	12,496		4.8	98.3	1.5	
12 月 末	12,844		7.7	96.9	1.2	
2017年1月 末	12,769		7.1	97.3	1.8	
2 月 末	12,711		6.6	91.7	7.8	
3 月 末	12,551		5.2	91.5	6.1	
4 月 末	12,915		8.3	92.0	4.8	
(期 末) 2017年5月15日	13,134		10.1	93.5	6.3	

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2016年5月17日から2017年5月15日まで）

基準価額等の推移



第4期首：11,927円
第4期末：13,134円
(既払分配金0円)
騰落率：10.1%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

米国の長期金利の上昇を受けて円安が進行し国内株式市場全体が上昇したこと、業績が拡大した内需関連の新興企業株が上昇したことなどから基準価額は上昇しました。個別銘柄では、ICT（情報通信技術）自動化施工、IT（情報技術）農業、アイケア事業を主力に更なる飛躍が期待されるトプコン、英ARM社の買収やテクノロジー企業に投資する「ビジョン・ファンド」を活用してICTのグローバルリーダーとして成長する期待が高まるソフトバンク等の株価が値上がりしたことがプラス要因となりました。

投資環境

2016年6月下旬、英国のEU（欧州連合）離脱の影響を受けて一時的に国内株式市場は大きく下落しましたが、11月には米国大統領選挙でトランプ氏が勝利し、米国株高と米ドル高円安が進行したことから国内株式市場も上昇に転じました。2017年4月にはトランプ大統領の低金利支持の発言などから国内株式市場は下落基調となりましたが、地政学リスクへの警戒が後退したことや4月の米国雇用統計の良好な結果を受けて、期末にかけて再び上昇に転じました。

ポートフォリオについて

銘柄選択については、アベノミクスの成長戦略や金融政策など外部環境の追い風を享受するだけでなく、独力でも成長を遂げつつあると考える企業を選別し投資を実施しました。電気機器、銀行業などのウェイトを引き上げた一方で、バリュエーションとリスク管理の観点から情報・通信業、サービス業などのウェイトを引き下げました。

【運用状況】

○組入上位10業種

期首（前期末）

No.	業種	組入比率
1	サービス業	18.0%
2	電気機器	10.9
3	情報・通信業	9.5
4	医薬品	8.0
5	小売業	7.8
6	精密機器	6.4
7	建設業	5.9
8	輸送用機器	4.2
9	機械	4.1
10	その他製品	3.1



期末

No.	業種	組入比率
1	電気機器	16.1%
2	サービス業	15.8
3	医薬品	8.6
4	精密機器	7.8
5	小売業	7.3
6	銀行業	7.2
7	情報・通信業	6.7
8	その他製品	4.8
9	建設業	4.0
10	不動産業	3.4

○組入上位10銘柄

期首（前期末）

No.	銘柄名	通貨	比率
1	ペプチドリーム	日本・円	5.8%
2	ソフトバンクグループ	日本・円	3.9
3	セプテーニ・ホールディングス	日本・円	3.5
4	キーエンス	日本・円	3.4
5	エムスリー	日本・円	3.2
6	ピジョン	日本・円	3.1
7	総合警備保障	日本・円	3.0
8	エイチ・アイ・エス	日本・円	2.6
9	オリックス	日本・円	2.5
10	大塚商会	日本・円	2.2
組入銘柄数		100銘柄	



期末

No.	銘柄名	通貨	比率
1	ペプチドリーム	日本・円	7.7%
2	ピジョン	日本・円	4.8
3	トプコン	日本・円	4.2
4	ソフトバンクグループ	日本・円	4.0
5	キーエンス	日本・円	3.7
6	エムスリー	日本・円	3.4
7	エイチ・アイ・エス	日本・円	3.2
8	島津製作所	日本・円	3.2
9	スルガ銀行	日本・円	3.1
10	日本電産	日本・円	2.8
組入銘柄数		85銘柄	

(注1) 組入比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 業種は東証33業種分類によるものです。

分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2016年5月17日 ～2017年5月15日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	3,198

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

今後の国内株式市場は、北朝鮮問題や米国の政策動向など依然として不透明感が残る状況が続いていますが、国内の企業業績が株価を支えると見られることなどから堅調な展開になると予想します。引き続き、高い志を持って社会的課題の解決に挑む企業や、産学官（産業界、学校、官公庁）、大企業の経営資源を活用するなどオープンイノベーション（企業の内部と外部の技術やアイデアを組み合わせることで、革新的なビジネスモデルなどを生み出すこと）にも取り組む企業を評価したいと考えています。変革を先導する企業に期待しつつ、ファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）に基づく銘柄選択に努めていく方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第4期		項目の概要
	(2016年5月17日 ～2017年5月15日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	208円	1.702%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は12,223円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託銀行分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(99)	(0.808)	
(販売会社)	(99)	(0.808)	
(受託銀行)	(11)	(0.086)	
(b) 売買委託手数料	5	0.041	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(5)	(0.040)	
(先物・オプション)	(0)	(0.002)	
(c) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.002 (0.002)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	213	1.745	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況（2016年5月17日から2017年5月15日まで）

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		1,918.2 (1,472.8)	3,582,769 (-)	5,867.9	12,406,063

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 9,433	百万円 10,647	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡代金です。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	15,988,833千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	25,494,722千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.62

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2016年5月17日から2017年5月15日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 3,582	百万円 115	% 3.2	百万円 12,406	百万円 1,192	% 9.6
株 式 先 物 取 引	9,433	5,195	55.1	10,647	4,888	45.9

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 0.988

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	11,195千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	923千円
(B)／(A)	8.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期	末
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (4.2%)			
ショーボンドホールディングス	98	63	326,340
長谷工コーポレーション	190	—	—
東鉄工業	60	60	202,800
大東建託	40	11	186,285
前田道路	130	80	180,640
ライト工業	170	88.6	102,333
食料品 (0.0%)			
プリマハム	10	—	—
サントリー食品インターナショナル	73	—	—
キッコーマン	19	—	—
ユーグレナ	—	3	3,534
化学 (1.9%)			
ADEKA	270	270	441,720
タカラバイオ	8	8	12,704
医薬品 (9.2%)			
JCRファーマ	67	63.9	165,756
大塚ホールディングス	100	—	—
ペプチドリーム	317	317	1,927,360
サンバイオ	33.4	22.7	28,692
ヘリオス	27	27	44,442
ゴム製品 (0.0%)			
ブリヂストン	10	1	4,792
金属製品 (0.0%)			
SUMCO	—	0.1	190
機械 (3.2%)			
ツガミ	160	130	110,500
ニューフレアテクノロジー	2	2	12,580
クボタ	280	260	434,850
竹内製作所	110	60	112,320
セガサミーホールディングス	—	20	28,800
ホシザキ	60	5.7	54,264
電気機器 (17.3%)			
日本電産	70	66	702,240
サン電子	315	—	—
EIZO	25	—	—
TDK	—	65	453,700
アルプス電気	—	135.6	441,378
ローランド ディー. ジー.	76	46	123,556
堀場製作所	63	60	415,800
キーエンス	16.5	19.2	935,232
シスメックス	84	94	608,180
ウシオ電機	140	93.3	128,940
カシオ計算機	70	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期	末
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
村田製作所	16	15	241,275
SCREENホールディングス	—	1	8,120
輸送用機器 (3.6%)			
日本車輛製造	120	40	11,840
日産自動車	330	—	—
SUBARU	150	130.6	504,116
ヤマハ発動機	229.3	113.7	319,155
精密機器 (8.4%)			
テルモ	40	—	—
島津製作所	400	390	799,110
ニコン	110	—	—
トプコン	624	510	1,052,640
オリンパス	60	—	—
HOYA	36	10	55,060
ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング	44	43	57,018
その他製品 (5.2%)			
ピジョン	350	328	1,216,880
電気・ガス業 (0.3%)			
イーレックス	19.3	60	72,600
陸運業 (0.0%)			
ヤマトホールディングス	60	0.1	240
倉庫・運輸関連業 (0.7%)			
三井倉庫ホールディングス	530	530	166,950
情報・通信業 (7.2%)			
ポルトウイン・ビットクルーホールディングス	80	68.4	101,163
コロプラ	30	—	—
ブロードリーフ	85	—	—
ハーツユナイテッドグループ	70	—	—
GMOペイメントゲートウェイ	27	27	169,830
アカツキ	6	0.1	618
ユーザベース	—	0.3	1,363
ヤフー	150	—	—
大塚商会	133	5	33,500
デジタルガレージ	132.2	107	224,058
カドカワ	115	97	138,807
ソフトバンクグループ	220	119	1,010,905
卸売業 (1.1%)			
あい ホールディングス	90	90	258,030
小売業 (7.8%)			
ローソン	13	—	—
アダストリア	196	140	416,920
J. フロント リテイリング	240	—	—
スタートトゥデイ	0.1	3	8,403
シュッピン	4	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ツルハホールディングス	34	34	409,020
ほぼ日	—	0.1	585
ドンキホーテホールディングス	150	130	553,800
ユナイテッドアローズ	145	120	410,400
ユニ・ファミリーマートホールディングス	1	—	—
AOKIホールディングス	12	1	1,406
ヤマダ電機	22.7	—	—
サックスパー ホールディングス	27	22	28,842
銀行業 (7.7%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	560	715	515,872
りそなホールディングス	—	430	251,034
三井住友フィナンシャルグループ	—	60	250,260
スルガ銀行	330	310	785,540
セブン銀行	100	—	—
証券、商品先物取引業 (0.0%)			
GMOクリックホールディングス	0.1	0.1	78
その他金融業 (1.8%)			
Jトラスト	50	—	—
オリックス	550	236.2	411,342
不動産業 (3.6%)			
日本商業開発	7	7	11,473
プレサンスコーポレーション	24	88	132,440
東急不動産ホールディングス	350	200	135,000
パーク24	41.8	41.8	128,535
東京建物	10	6	9,570
住友不動産	120	101	327,139
トーセイ	135	135	110,430
サービス業 (16.9%)			
Lifull	106	97.5	75,367
ミクシィ	23.7	—	—
エス・エム・エス	3	3	9,345
サニーサイドアップ	9.5	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
テンブホールディングス	290	260	589,420
総合警備保障	170	20	101,000
ベネフィット・ワン	—	23.2	93,960
エムスリー	330	280	847,000
ディー・エヌ・エー	1	—	—
セプテーニ・ホールディングス	390	1,661.5	583,186
ケネディクス	490	160	88,160
リゾートトラスト	284	240	472,080
サイバーエージェント	—	40	148,800
楽天	200	—	—
Keeper 技研	8.2	8.2	17,523
リクルートホールディングス	10	1	6,110
メタップス	37.8	37.8	113,778
エイチ・アイ・エス	320	300	814,800
合 計	千株	千株	千円
株 数 ・ 金 額	13,146.6	10,669.7	23,491,830
銘柄数<比率>	100銘柄	85銘柄	<93.5%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内		百万円	百万円
	T O P I X	1,582	—

■投資信託財産の構成

2017年5月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	23,491,830	91.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,252,298	8.7
投 資 信 託 財 産 総 額	25,744,128	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年5月15日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	25,744,128,964円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,003,406,166
株 式(評価額)	23,491,830,850
未 収 入 金	117,211,524
未 収 配 当 金	125,870,424
差 入 委 託 証 拠 金	5,810,000
(B) 負 債	610,275,221
未 払 金	148,389,445
未 払 解 約 金	247,008,163
未 払 信 託 報 酬	214,606,047
そ の 他 未 払 費 用	271,566
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	25,133,853,743
元 本	19,136,110,328
次 期 繰 越 損 益 金	5,997,743,415
(D) 受 益 権 総 口 数	19,136,110,328口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	13,134円

(注) 期首における元本額は27,564,271,132円、当期中における追加設定元本額は3,256,971,353円、同解約元本額は11,685,132,157円です。

■損益の状況

当期 自2016年5月17日 至2017年5月15日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	334,299,419円
受 取 配 当 金	335,436,537
受 取 利 息	3,270
そ の 他 収 益	73,130
支 払 利 息	△1,213,518
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,213,081,124
売 買 損 益	4,116,126,042
買 買 損 益	△1,903,044,918
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	58,417,391
取 引 損 益	163,393,939
取 引 損 益	△104,976,548
(D) 信 託 報 酬 等	△459,858,263
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	2,145,939,671
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	2,035,190,595
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,816,613,149
(配 当 等 相 当 額)	(1,499,502,086)
(売 買 損 益 相 当 額)	(317,111,063)
(H) 合 計(E+F+G)	5,997,743,415
次 期 繰 越 損 益 金(H)	5,997,743,415
追 加 信 託 差 損 益 金	1,816,613,149
(配 当 等 相 当 額)	(1,499,502,086)
(売 買 損 益 相 当 額)	(317,111,063)
分 配 準 備 積 立 金	4,620,407,900
繰 越 損 益 金	△439,277,634

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	275,299,604円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収 益 調 整 金	1,499,502,086
(d) 分 配 準 備 積 立 金	4,345,108,296
(e) 当 期 分 配 対 象 額(a+b+c+d)	6,119,909,986
(f) 1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	3,198.10
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 たり 分 配 金	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。

《お知らせ》

■D I AMアセットマネジメント株式会社は、平成28年10月1日にみずほ投信投資顧問株式会社、新光投信株式会社、みずほ信託銀行株式会社（資産運用部門）と統合し、商号をアセットマネジメントOne株式会社に変更しました。なお、当該統合に伴い、ファンドの運用方針、運用プロセス等に変更はありません。

■委託会社の統合により、約款に所要の変更を行いました。

(平成28年10月1日)